

保健福祉局

一般会計要求額 107,794 百万円
(対前年度予算 + 3.9%)

要求に当たっての基本的な考え方

保健福祉行政は、平成19・20年度に引き続き、“すべてのいのちを大切に”という強い信念のもと「生命」を尊び、真に市民に信頼され理解と共感を得る「健康福祉日本一」を目指します。

近年の厳しい財政状況が続く中、多種多様化し増大する市民ニーズに対応するため、これまで以上に効率的・効果的な保健福祉サービスを提供する取組みが重要となっています。併せて、市民ニーズすべてを「公助」による保健福祉サービスでは対応できないことから、「自助」を基本として「共助」の領域を拡大(強化)していく必要があります。このため、3年目の平成21年度は、事業実施にあたり、「自助」「共助」「公助」の適正な分担や重層的な組合せにより保健福祉行政を推進していきます。



重点的に取組みを行う主なもの

【新は新規事業、拡は拡充事業】

1 健康で活動的なまち【自助】の推進

拡 認知症啓発・対策推進事業(介護特会・地域支援事業)	26 百万円 [高齢者支援課]
新 健康マイレージ事業(介護特会・地域支援事業)	33 百万円 [健康推進課]
新 歯と口の健康づくり事業～親子むし歯ゼロ大作戦～	10 百万円 [健康推進課]
拡 健康診査～がん検診フェアの開催等～	407 百万円 [健康推進課]
拡 地域食育推進事業～きたきゅう食育推進キャンペーン～	10 百万円 [健康推進課]
新 企業等における食育の推進	3 百万円 [管理課]
新 障害者スポーツセンター再整備検討事業	5 百万円 [障害福祉課]
新 手話通訳者派遣団体等補助事業	1 百万円 [障害福祉課]
新 犬ねこの譲渡の促進及び動物愛護適正飼育推進事業	28 百万円 [保健衛生課]

2 地域で支え合うまち【共助】の推進

新 認知症対策連携強化事業	16 百万円 [高齢者支援課]
いのちをつなぐネットワーク事業	48 百万円 [いのちネット推進課]
拡 地域生活移行支援	9 百万円 [障害福祉課]
拡 北九州市障害者就労支援センター事業	8 百万円 [障害福祉課]

3 安心な暮らしのあるまち【公助】の推進

特別養護老人ホーム建設補助事業	344 百万円 [介護保険課]
新 介護保険推進全国サミット	24 百万円 [介護保険課]
新 救護施設建設補助	239 百万円 [保護課]
重度障害者医療費支給制度	3,999 百万円 [障害福祉課]
新 ひきこもり地域支援センターの設置	8 百万円 [障害福祉課]
新 自殺対策事業～相談電話・自死遺族支援等～	4 百万円 [精神保健福祉C]
新 新型インフルエンザ対策事業	202 百万円 [保健衛生課]

主な新規事業

健康マイレージ事業を実施します

北九州市民の「生涯を通じた健康づくり」を目指して、平成21年度から「健康マイレージ事業」を開始します。

健康教室や介護予防事業への参加、健診の受診、生活習慣の改善など、日頃の健康づくりへの取組みをポイント化し、貯まったポイントを個人や地域に還元することで、健康づくりへの積極的な参加を図ります。



障害者スポーツセンター再整備の検討を行います

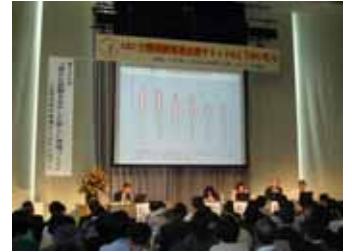


障害者スポーツセンターの再整備について、専門家等による調査・研究を基に、十分な検討を行います。

「介護保険推進全国サミット in 北九州」を開催します

毎年、介護保険に携わる多くの方々と、今後のよりよい「介護保険制度」について意見交換等を行うために「サミット」が開催されています。

平成21年度は北九州市で開催となりました。西日本総合展示場（新館）と国際会議場にて、10月29日～30日の2日間で予定しています。多くの市民の方々にも参加していただけるよう準備をしています。



今年の開催風景
(茨城県東海村・10月)

新型インフルエンザ対策の取り組みを強化します

鳥インフルエンザが変異し、ヒトからヒトへ感染する新型インフルエンザ発生の危険性が高まっています。この新型インフルエンザの市民への感染を最小限に抑え、また、パンデミック（世界的な大流行）による社会的な混乱を避けるため、市民へ情報提供を行っていくとともに、医療体制や相談体制などを整備します。

主な見直し項目

関係団体の運営補助金等を一部見直します。
利用者負担適正化の観点から使用料等を一部見直します。

特別会計

保健福祉局では6つの特別会計を有していますが、そのうち主な3つを紹介します。

国民健康保険特別会計（予算要求額 117,000百万円）

被用者保険等に加入しない市民の方全員が被保険者となる医療保険制度、「北九州市国民健康保険事業」の運営を行います。

特定健診・特定保健指導や前期高齢者の財政調整など、平成20年度から始まった国の医療制度改革による諸施策を行い、引き続き被保険者の健康保持のため支援を行います。

介護保険特別会計（予算要求額 69,000百万円）

介護保険制度の円滑な運営のため、適正な保険給付を行うとともに、介護予防事業や高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」の充実に努めます。

後期高齢者医療特別会計（予算要求額 12,000百万円）

この制度では、運営主体である「福岡県後期高齢者医療広域連合」が、被保険者の資格認定や医療等の給付、保険料の決定などの業務を行い、北九州市は、市民からの各種申請や届の受付、保険料の徴収など市民に身近な業務を行います。